

群馬県議会議員 入内島 道隆 県政報告

VOICE OF GUNMA Vol.14



主題 人口問題

人口問題をテーマにした一般質問 VOICE 12&13 の続きとなります。日本の出生率は 1974 年には 2.08 を割り込み、人口維持の数値を下回り、ここから日本の少子化は始まりました。しかし、日本政府（省庁）は少子化対策よりも高齢者福祉の強化に重点を置く政策を進めました。高齢者対策の安定のためにはその下支えとなる若い世代が不可欠なのです。つまり年代別の人口バランスを維持することこそ高齢者対策をはじめ多くの課題の解決につながることを見落としてしまったのです。さらに少子化対策は政策介入することで改善することが可能であることをスウェーデンやフランスを例に考察しました。また、正規雇用と非正規雇用という雇用形態のあり方が婚姻率にどう影響しているのかという点にも着目してみました。これを受けての質問の続きです。

（日本は終身雇用制度を採用してきましたが、いつの間にか非正規雇用が多くなっていました。こういった現象がなぜ起きたのか？という問題も明らかにしなければなりません。答えは意外なところにあるのですが、それはまたの機会に）

一般質問 / 令和 7 年第 2 回定例会

入内島道隆

昨今の経済はグローバル化しているので、日本一国で経済をどうこうできるという時代ではなくなっており、世界情勢の中でその国の経済は左右されるようになりました。ですから、外的要因により経済は悪化したり、好転したりします。そして、経済環境の変化により、出生率が低下したときに、その防波堤となる対策というのがこれからは重要になってくると私は思っています。その答えは意外とシンプルで、少子化対策にどれだけ政府がお金を使っているかということになります。スウェーデンでは、対GDP比 3.4% を支出しています。フランスが 2.9%、日本は 1.6% です。この差がダイレクトに出生率に表れていると言えます。ではこれだけの予算を割けるかどうかという問題ですけども、その根本の違いは、少子化対策に予算を割くことを国民がどう捉えるかということだと思います。子どもたちへの予算を単なる個人への分配とするのか、未来の国家への投資だと捉えるのかという認識の違いがあります。

スウェーデンの家族政策

- 家族計画：自分の未来設計（教育・職業・結婚・出産・老後のライフプランの設計が自由に行えること）*Sanbo法（1975）
- 児童手当（1974）：16歳まで支給・学校教育の無償化・医療費無料化
- 親保険（1974）：育児休業480日、390日は給料の80%支給、90日は定額支給）一時的親手当金（子供の疾病の場合の休業補償）、保育園（Daghem・Dagmama）
- 特別支援：子供の生活水準の低下全般を支援（国が支える子育て）
- *所得課税法改正（1971）夫婦個別収入に課税（女性就業の解放）

スウェーデンにおいて、子どもたちへの予算は、単に個人への分配ではなく、未来のスウェーデンへの最も大切な投資で

あると捉えているということです。そしてスウェーデンの少子化対策は家族政策に集約されます。家族政策とは、就労と育児が両立できる社会サービス体制を目指し、子どもに優しい社会をつくるということです。この家族政策は4つの柱、①家族計画、②児童手当、③親保険、④特別支援です。この家族計画ですけども、スウェーデンでは、ひとりの人間が成長して、その人生をよりよい人生にするために、国は手助けしていきなげや駄目だよ、ということを根本に置いています。ですから、ここにも書いてありますが、こういう未来をつくりたいという個人に対して国は支援しますよ。「自分で好きにやってください」「個人の問題ですからね」というのではないという考え方なんです。個人を支援する、そこを大切にすることがスウェーデンの未来につながるというふうに考えているわけです。

（注：家族の基本は親が子どもの将来を心から心配する、子どもの望む未来を叶えてほしいと願うものです。そして、その家族の心を国家も持つ必要がある、というのが家族政策の骨子です。）

スウェーデンの家族政策について細かく見ていけばいいんですけども、家族というものに、なぜスウェーデンが力を入れているのか、要約すると、それは、社会国家における最小の単位が家族であると考えているからです。私は1人で生きている、自分の力で生きていると思うこともあるわけですけども、その私は両親から生まれています。つまり、家族なくして私の存在はないわけです。であればこそ、この家族を国家の基本に置くというのはとても大切なことであります。そして、そのことで未来の私が誕生します。この家族政策には国の命運が託されているといってもいいと思います。

本日は、3番目の親保険について、重点的に議論したいと思っていますけども、この親保険制度には2つの視点があります。ひとつが子どもから見た視点、赤ちゃんが、一定期間、親のストレスを感じることなく、安心して愛情ある育児を受けられること、これがひとつです。もうひとつが親からの視点です。親が出産後の一定期間、経済的にも時間的にも安心して育児ができること、この理念を実現するために、親保険の育児休業制度では、最高480日間の休業が認められています。そして、390日間は給料の80%が支給され、残りの90日間は定額で支給されます。そして父親にも90日間の育児休業を義務づけています。親保険制度、変化して今の形に至っていますが、元の形ができたのは1974年です。今から50年前です。原資は所得税2.6%で賄っています。つまり国全体で支えるということです。結婚し、家族を持ち、子どもが自立するまでを国としてサポートするという体制を整えるのが国家の役割だという価値観です。この親保険制度について、知事の考えをお伺いします。

山本一太知事

スウェーデンの仕組み、いいものを取り入れていくべきだというのは全くそのとおりだと思って、学べるところは学びたいと思うんですね。ただ、国の成り立ちとか文化が違うというのは私はあるんじゃないかと思うんですね。そもそも所得税で支えられているということや、国民に対する税金が日本に比べて高いわけですよね。税率自体はそんなに違わないかもしれないけど、日本の場合は高額所得者にかなり負担がかかっているんですけど、スウェーデンは中間層から全部きちっと課税して取っているとか、あるいは、消費税は25%ですよね。保険料も日本よりずっと高い。だから、本当に国民の税金で、国民がここまで高負担をして、しっかりと政府にいろんな義務を果たしてもらおうという、まず意識が違う。日本で、今、スウェーデンみたいな税制を取り入れるというのはなかなか難しいということ、それがあつたということはあると思います。ただ、家族制度が国の中心だとか、家族というものを大事にすると同時に、子どもは社会全体で育てるという意識があるというのは、日本の社会ももうちょっと学ばばいいし、国民の意識もそういうふうになってくればいいなとは思っています。

私、スウェーデンに友達がいるので、改めて、スウェーデン

人のすばらしいところ、相当日本人と違うなと思うところがあるんですけど、個人の存在というものと公共の福祉というものが、バランスよく成り立っているということなので、例えばスウェーデン人の子どもは独立心が強いんですよね。親離れなんてすぐしちゃうから。大体、息子とか娘と一緒に住んでいる高齢者って、スウェーデン、いないですよ。スウェーデンのお年寄りには本当に1人で住んでいますから。もちろん、何かあったときには家族は行くかもしれませんが、一緒に息子と娘と住もうみたいな感覚はないんですよね。個人主義というか、個人がすぐ確立して、自分の責任でちゃんと生きていくんだというものがすごく強いということと、あと、国として、家族制度みたいな、家族を中心とした考え方を大事にしているところはあると思います。

スウェーデンで少子化対策が成功した最大の理由、大体成功している国は全部そうですけども、子育て政策が手厚い。子ども手当、これは、かつて民主党が子ども手当をやるうとして残念ながらできなかったんですけど、子どもの数が多いほど増えるというのは、まさにフランスの発想ですよね。だから、子ども手当みたいな制度が充実している、保育所がしっかりしている、あと育児休業の制度だと思んですけど、スウェーデンの育児休業、休業のシステムというのは物すごく手厚くて、やっぱり共働きの人に対してこれだけ手厚い支援をしているということが、スウェーデンが、これだけ先進国でありながら、高い出生率を維持している理由なのかなというふうに感じています。

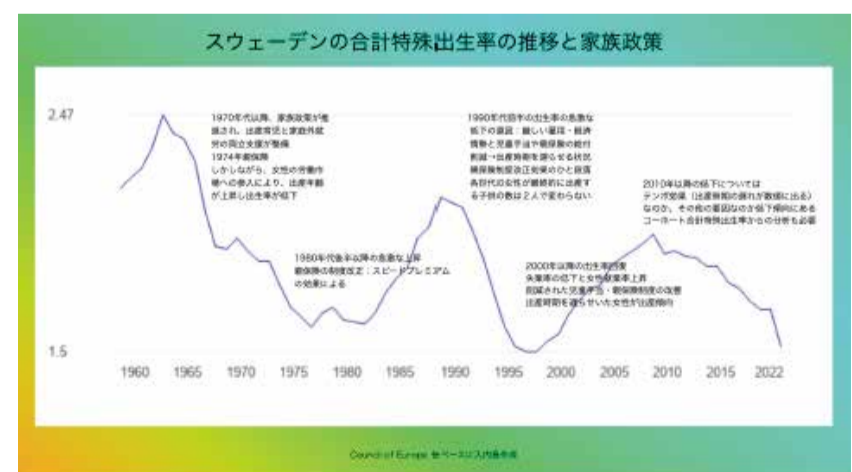
スウェーデンの家族政策から、学ぶべき、学べるところもあれば、やはりそこは国情とかがいろいろ違うので、日本なりにいいところをうまく取り入れるべきということもあるのかなというのが私の率直な感想です。

解説：日本とスウェーデンの国民性の違いがその政策に反映されている、という知事の指摘はその通りなのですが、その国民性に問題があれば変えていくということが必要なのです。かつて、スウェーデンという国は男性優位の社会でした。日本と似ているかもしれませんが、しかし、スウェーデンでは時間をかけて、男女の平等が実現してきました。すべての分野で女性が活躍しています。例えば、議員の男女比率も同じです。それは初めからそうではなくて、そのように変えていったのです。それと同様に子ども政策も社会全体で支援していくという認識に変えていくことが必要なのです。何しろ、日本人がいなくなれば日本という国は消滅してしまうのです。

入内島道隆

（時間の関係で予定していた・ジェンダー平等・幼児教育の重要性・学力と出生率の関係についての質問は飛ばしました。次号で質問予定だった内容について解説いたします。）

スウェーデンモデルを調べていく中で、日本と最も違う点は、常に進行形であるということでした。つまり、制度変更に対して極めて柔軟であるということです。



このグラフ見ていただくと分かるんですけども、1974年に親保険制度ができたんです。でも出生率が思うほど上がらなかったんです。なぜ上がらなかったかということやいろいろ調査研究して、スピードプレミアムという新しい制度をここに付け加えたんです。そうしたところ、出生率がぐっと上がったんです。繰り返しますけども、常に制度変更に向向きに取り組んでいかなければうまくいかないということ

裏面に続く

スウェーデンは知っているわけですよね。日本はどうかというと、メンツで変えないみたいなのところがありまして、例えば、これは明石市の泉房穂市長も言っていましたけども、医療費無料化したときに、国保会計に来ていた負担金が減額された。私も20年前に中之条町の医療費無料化したときに、国保会計に来るべき国の負担金がなくなるというペナルティがありました。余分なことができるんだからお金あるんだろうという意図だと思うんですが、要は国に逆らうなということです。でも、マクロで見れば、少子化というのは待ったなしですから、そんな国保会計みたいな狭いところでこだわっている話じゃないわけですけども、そういうことがあるから日本の制度がうまくいかない。ブレーキをかけている原因じゃないかなと私は思っています。一方、スウェーデンでは、政府も失敗しますよと。でも失敗したらすぐ修正しますからということが国民にちゃんと伝わっているんですよ。日本は、行政がミスしたら鬼の首取ったみたいになりますけども、行政だって失敗はしますよ。でもそれを許すという風土が必要なんじゃないかなと思います。

今日の最後の質問の仕上げになるわけですけども、この親保険制度の群馬版をぜひやっていただきたいというふうに思うんです。財政的にはどうなのかという話になりますけども、ゼロ歳児を保育所に預けると、3人に対して1人の保育士がつくわけです。1人当たりどのくらいの経費がかかるか調べてみますと、300万前後なんです。ですから、これを原資として所得補償してはどうかという提案です。先ほどのジェームズ・ヘックマンの話もありましたけれども、やっぱり小さい頃、生まれて1歳になるまでは、お母さんのそばに赤ちゃんはいるべきだと思うんですよ。それをいられるようにするためには、月額20万円、1年間で240万円ですけども、その所得補償をして、子どもと母親と一緒にいられるような制度をつくってはどうかというわけです。親保険制度の群馬版です。

全部の子どもを保育所に預けているわけではないので、町の負担がこれで減るといわけにはいかないとはいえませんが、少なくとも保育所に預けている人は一定数いますから、その負担を町にしてもらおう。20万所得補償して、増える部分は県が負担するというのであれば、それほど多くの負担にはならないと思うんです。このくらいの思い切ったことをしないと、なかなか出生率の回復というのは見えてこないと思うんです。それをぜひ群馬県で、まあ、県下一律全部というのは難しいでしょうから、手を挙げてくれる市町村に声をかけて、やってみてもらえないかと。一緒にやってみようという問題提起をやっていただきたいですね。スウェーデンという国は実験の国、トライ・アンド・エラーを繰り返している国家と言われています。日本は、硬直化している、失敗が許されない国です。その結果、いろんなことが実験できないわけですよね。やっぱり実験していくことがこれからは大事だと思うんですけども、この親保険制度の群馬版一部施行、知事、いかがでしょうか。

山本一太知事

育児休業制度というのは国の雇用保険制度を基にしているので、例えばパイロットでもやるというのは難しいということなんですけど、ただ難しいと言っただけじゃなくて、今言ったように、スウェーデンの保健制度から学べるものがあれば、いろいろ我々も学んでみて、それを群馬県の政策として、どんな形で、例えば地域を限って落とし込めるのかどうか。難しいと言っただけで、それは研究させていただければと思います。

それから、政策が進行形でなければいけないというのは全くおっしゃるとおりで、日本のやり方に対するフラストレーションについてはいろいろ共有するところがあるし、努力した地方がやっぱり報われるやり方に変えてほしいし、やっぱり努力したんだから任せてもらいたいし、これだけ財政再建をよくしたんだから、このくらいやらせてくださいよみたいなことをいろんな形で国にも言っているんですけども、これは、群馬県のほうから少しでも変えられれば変えていきたいと思えます。進行形というのは、まさに群馬県議会です。いろいろ私が新しくやったこと、暴走気味なものもあったかもしれませんが、一応県議会の御

理解をいただいて予算化していただいているわけなんですけども、トライしない限りは始まらないというのはまさにそのとおりで、群馬県はまさにそれをやっています。デジタル・クリエイティブ産業の創設も、それからTUMO、全国どこにもない、物すごい教育モデルだと思うので、こういうことはぜひ県議会のほうにもチャンスを与えていただいて、進化する群馬県政にしてほしいというふうに思います。

ある国の友人が言っていました。その国の文化で言うと、ネバー・ストップ・アスキングというか、どんなにいいと思うことも、必ず疑問をずっとみんなで出し続けると、それによって政策というのは進化し、研ぎ澄まされていくんだという話をして、なるほどなと思ったんですけども、これは、入内島県議の最後の言葉はまさに県への激励だというふうに受け取って、我々も失敗を恐れずに、まあ、相当政策決定のスピードは速いと、TUMOのときもみんなびっくりしていたので、県議会のおかげですけど、2年で実現したとかいって、河野太郎も舌を巻いて帰っていきましたが、やっぱり群馬県は、今言ったように、新しい政策を恐れずにやる県であり続けたいなと思っています。

入内島道隆議員

デジタルクリエイティブ、これは多分山本知事でなければできないことなので、ぜひ進めていただきたいと思うんです。でも、これを必要とする人が、じゃあ、全児童・生徒の何%なのかと考えたときには、10%いないですよね。やっぱり1%が2%、もしかしたらそれ以下かもしれません。そういう人たちが、このデジタルに特化して社会を前進させる人材になるということだと思えます。私は、もっと広い一般の子どもたちにどうなのかということをやっていただきたいなと思うんです。子どもを産み育てやすい環境をどうしたら整えていけるのかということに、予算をもう少し使っていただきたいと思うんです。親保険制度（一部施行）をやるには幾らかかかるか、まだ試算していませんけども、例えばぐんまちゃんにつき込んでいる予算を半分ぐらい持つてきてもらえばできると思うんです。そういうことをぜひやっていただきたいなと思うんですよ。

最後になりますけども、人口問題というのはとても難しく、私、実験的にどこかの自治体でやってほしいというふうに申し上げましたけども、本当は自治体1か所です。やっぱり駄目なんです。なぜかという、そこに集中して取り合いになるわけですよね。あそこの町は、子育てに、家族制度があるから、あそこの町に引っ越そうよと、それでは意味がなくて、人の奪い合いではなくて、全体のパイをどう上げていくかということが議論の中心なので、この人口政策、少子化対策というのは、国を挙げてやらなきゃならないことなんです。国もやっているんですよ、いろいろ調べてみますと、スウェーデンのまねを随分しているんです。でも、もう一つなんです。もう一つ足りないがゆえに出生率上げられないんだというのが、今回、よく分かりました。ですから、群馬県モデルで結果を出して、こういうふうにやればうまくいきますよと、ぜひ国、やってみてくださいと言ってもらいたいなと思うんです。

そして、もう一つあるんです。都道府県で一番財政力が高いのは東京都なんです。唯一、不交付団体ですから。だから、東京都が本当はもっと子育てに力を入れて、出生率1.0から2.0まで上げていってもらえれば、田舎から東京都に行く人がいなくなるわけですよ。そうすると、各府県の均衡が取れるようになるので、東京都こそ力を入れてもらいたいと本当は思っています。でもそれができないので、群馬県でやってもらえないかなというのが私の願いなんです。

山本一太知事

2つだけ言わせてください。デジタルクリエイティブ政策、これからデジタルクリエイティブ教育を受ける人が1%、5%、違う。10年、20年たったら、AIを使えなかったらどの産業も支えられない時代が来るんですよ。これからの教育というのは、フェイクニュースを本当に見破れるのか、それともAIを使いこなせるかということが本当に基本になってくるので、今は5%かもし

れないけど、10年、20年後、30年後の未来を考えた、実はどの子どもにも必要な、日本が競争力を保っていくためにも、群馬県が存在感を発揮していくためにも、絶対に必要だということを確認しているということと、現実問題として、国立人口問題研究所の試算によると、いかなる少子化対策をいろいろやっていく中でも、今のままいくと、大体20年で2,000万人、人口が減って、今、国は、ある意味で言うと、2070年、8,700万人という想定で経済を組み立てようとしている。これはこれとして1つの想定ですけども、こちらのほうでおっしゃったとおり、少子化を何とか食い止めなきゃいけないという対策もはっきりやっていく。当面、現実的に考えると、全体の国レベルで言うと、まずは、この人口減少のスピードを遅くしていくと、そしてどこかで反転させていく。それには時間がかかるということなので、両方やらなきゃいけない。人口減少という現実を踏まえた対策をやり、かつ将来、やはりこれを増やすためのターニングポイントをつくるための政策をやっていくかなきゃいけないということ。

それからもう一つ、フランスは成功したんですけども、子ども手当だけじゃなくて、その成功している中に移民政策というのがあって、物すごく移民の人を入れた。ここがまた、今、スウェーデンで問題になっているんですけども、逆にこれが社会不安をあおったりとか、移民のパラダイスだったスウェーデンにも複雑な問題を起こして、今、SDというスウェーデン民主党が、はっきり言って移民天国だったスウェーデンで移民に批判的な話を出してきて、今、お金を出すから帰ってくださいという法律まで通りそうになっている。だからこの問題は、実は思ったよりも私は大変複雑だということに思っています。

いずれにせよ、その親保険制度の提案は、ちゃんと研究させていただきたいと思えます。

編集後記

今回の一般質問では山本知事と私の考え方の同意点・相違点が少しわかってきました。知事はデジタルクリエイティブ(エンタメ)教育の重要性を強調されますが、こういった進化形の領域は常に新しい技術を身に付けていかなければならない分野です。今日最先端のものが明日は陳腐化している領域です。そこは行政よりも民間で現場の必要性に応じて対応していくので良いと私は考えます。たしかにエンタメ産業(アニメや映画といった娯楽産業)の成長率は大きくこれからの主産業の一角を担うことは確かですし、その経済規模も相当程度になると考えられますので、そこに目をつけた知事は慧眼ではあると思えます。

しかし、その上で、それよりもより根本的な問題にこそ行政は取り組むべきと考えるのです。個人主義というのは自分の思うままに生きることと理解されていますが、人との関係性のない人生ほど無意味なものはありません。教育で最も大切なのは親を敬い、人と仲良くできるか、ということです。人を欺き、勝ち残ることの無意味さを教えることです。そして、そういった考えをもった人が形成していく社会こそ住み良い街・国になっていくのです。移民の話も出てきましたが、移民施策で成功した事例はありません。ましてや日本のように単民族国家しか経験したことのない国が移民でこの少子化を乗り越えようというのは本末転倒です。まずは家族を持つことの素晴らしさを実感できる社会の構築こそ今最も必要なことだと思うのです。



こちらのQRコードより今回を含め、今までの入内島道隆の一般質問の動画がご覧になれます。是非ご視聴ください！



VOICE OF GUNMA

編集・発行責任者：群馬県議会議員 入内島 道隆 / 〒377-0601 群馬県吾妻郡中之条町四万 3838 湯元 四萬館内 /

電話：080-9469-2003 / WEB サイト：https://iriuchijima.jp/